

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.171

2017年3月8日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748



飯塚孝子議員は3月3日、①高齢者介護と福祉の拡充、②子ども・若者の貧困対策の拡充、③学校を実効ある貧困対策のプラットフォームとするために、④住宅確保が困難な若年層への支援の拡充、⑤増え続ける児童虐待等の人権侵害対策の拡充の5項目について一般質問を行いました。

## 就学援助の新入学児童学用品費 小学校も入学前支給を実施の方向へ — 飯塚孝子議員の一般質問に市教育長が答弁

は、全児童数の18%にのぼると指摘。中学校入学前の学用品費は、昨年から小学校6年生在学中の支給に改善されたが、小学校に入学する児童は8月支給のままであり、中学校入学と同様に支給時期の改善をはかるよう求めました。

全国では、小学校入学前に支給する取り組みが大きく広がっており、福岡市や八王子市は、就学援助の新入学児童学用品費は、入学年度の前年度の所得ではなく、前々年度の所得基準を用いて認定しています。

飯塚議員は、新潟市も前々年度の所得基準で認定し、入学前支給とするよう迫りました。

教育長は、「今後は先行して実施している都市を参考に課題を整理し、実施に向けて検討していきます」と答弁しました。

昨年3月から中学校入学前の支給を実現したこと続き、新婦人などの運動と日本共産党議員団の論戦が市政を動かしたといえます。



### 市営住宅に単身若年者の入居 「条件整備をはかる」と答弁

総務省の「全国消費実態調査」によると、30歳未満の勤労単身世帯の1カ月当たりの消費支出に占める住居費の割合は、男性が25・0%の3万9千円、女性は26・2%の4万2千円（2014年）と、消費支出の4分の1以上を占め、男女とも食費を上回る高い負担となっています。

飯塚議員は、収入に応じた家賃制度や家賃補助で住居費の高負担を減らす施策が必要だが、新潟市には、住宅確保が困難な低所得の単身若年層の自立を支援する公営住宅や家賃助成などの住宅政策は皆無だと指摘しました。

そのうえで飯塚議員は、市営住宅上階の空き家を低所得の単身若年層が入居対象となるよう条件整備をはかること、低所得若年

者の民間賃貸住宅への家賃補助を創設することを求めました。  
建築部長は、「応募が少ない一部の市営住宅、特にエレベーターのない4階以上の住戸においては、一定数が空き家となっている状況です。これらの住戸については、年齢要件を緩和した上で単身者が入居できるように条件整備をはかる必要があると考えています」と答弁しました。

### 子どもを人権侵害から守る オンブズパーソン制度を求める

飯塚議員は、いじめ・虐待などの人権侵害を受けたとき、子ども自身が直接相談し、救済の申し立てをできる人権オンブズパーソン制度の創設を求めました。福祉部長は「人権オンブズパーソン制度創設の必要性を検討していきたい」と答弁しました。

### 2～3月議会の日程

- 3月8日(水) 各常任委員会
- 3月9日(木) 各常任委員会
- 3月10日(金) 各常任委員会
- 3月13日(月)～16日(木) 各常任委員会
- 3月17日(金) 各特別委員会
- 3月22日(火) 議会運営委員会  
本会議(採決)